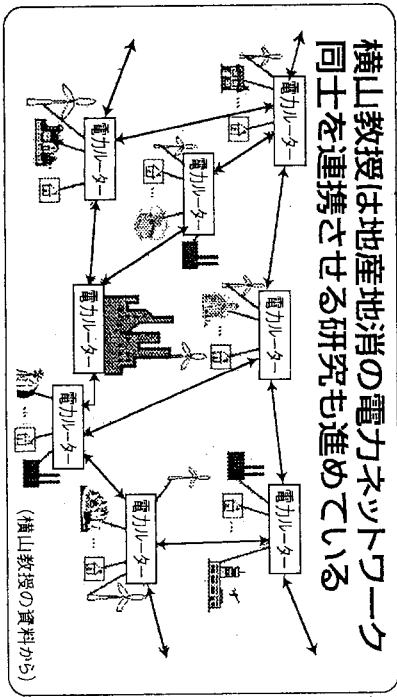


電力の「地産地消」を



電力不足の混乱は東電に全般的に依存したこともあった...と横山さん

地産地消の本来の目的は、太陽光や風力発電を「エネルギ」源にして、低炭素社会につなげようという理想であって、今回のような大規模な電力不足が前提にない。だが横山教授は「今回のような非常時にも役立つ」



横山教授は地産地消の電力ネットワーク同士を連携させる研究も進めている

被災地復興の足がかりに

「エネルギ」の地産地消は、まさに主に活用化できるほど技術が確立されているわけはない。しかし、横山教授は「経済産業省や関連団体に提案をしてみたい」として被災地を立てられるか模索する考えだ。

横山教授 「巨大ネットワーク依存脱却」
被災地復興の足がかりに「巨大ネットワーク依存脱却」

電力供給体制見直し

横山教授は以前「エネルギ」の地産地消を唱じてきた。一足踏み出すには、今一度電力ネットワークを整備し、電力ネットワークを整備し、電力ネットワークを整備する必要がある。被災地の復興に足らざるを得ない。被災地は「非常時でも利用できる」、「非常時でも利用可能なエネルギーや商業用途に活用できる」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。

東日本大震災

首都圏の電力不足が続く中、市町村や集落ごとに地産地消で「エネルギ」を賄おうという動きが改めて強くなった。電力ネットワークに詳しく、横山隆一早稲田大学教授は、今回の異例の電力事情を機に「電力会社が作った巨大ネットワークへの依存体質から脱却すべきだ」と指摘する。地産地消の構想は、東日本大震災の被災地の復興のあり方にも影響を与えている。(池田勝敏)

横山隆一 早大教授は以前「エネルギ」の地産地消を唱じてきた。一足踏み出すには、今一度電力ネットワークを整備し、電力ネットワークを整備する必要がある。被災地の復興に足らざるを得ない。被災地は「非常時でも利用できる」、「非常時でも利用可能なエネルギーや商業用途に活用できる」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。

横山隆一 早大教授は以前「エネルギ」の地産地消を唱じてきた。一足踏み出すには、今一度電力ネットワークを整備し、電力ネットワークを整備する必要がある。被災地の復興に足らざるを得ない。被災地は「非常時でも利用できる」、「非常時でも利用可能なエネルギーや商業用途に活用できる」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。医療機器は電子デバイスで使える」と指摘する。